

平成 15 年度

予 算 の 概 要

猿 島 郡 五 霞 町

目 次

1 予算編成の概要	1
2 予算の規模	3
3 歳入	3
別紙-1 歳入科目別予算額の状況	6
別紙-2 町税の状況	7
4 歳出	8
(1)目的別歳出	8
別紙-3 目的別歳出の状況	10
(2)性質別歳出	11
別紙-4 性質別歳出の状況	12
別紙-5 主な普通建設事業	13

平成15年度当初予算について

1. 予算編成の概要

(1) 国の予算について

わが国の経済は、平成14年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、年後半にかけて米国経済への先行き懸念や株価の低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、年度後半はほぼ横ばいで推移すると見込まれ、国内総生産の実質成長率は年度前半の比較的高い成長機運もあり、0.9%程度、名目では△0.6%程度の減になると見込まれています。

国においては、厳しい経済情勢にあっても日本経済の再生を図る道は「聖域なき構造改革」を迅速かつ着実に推進する以外にないとして、改革なくして成長なしとの基本的考え方を引き続き堅持し、経済活性化に向け、金融システム改革、税制改革、規制改革及び歳出改革の4本柱の構造改革を一体的かつ総合的に実行するとしています。

平成15年度の国の予算は、改革断行予算と位置づけた平成14年度予算の基本路線を継承し、歳出全体にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に前年度水準以下に抑制するとともに、国債発行額を極力抑制する考えの下に編成されました。

主な特色としては、歳入面では租税及び印紙収入が減少した反面、赤字国債だけで30兆円を超える異例の姿になっています。一方歳出面では、制度・施策の抜本的見直しによる義務的経費の削減、公共投資関係費の抑制、地方公共団体に対する補助金約5,600億円が縮減された反面、活力ある経済社会の実現に向けた、いわゆる新重点4分野へは重点的な配分をすることとなっています。

このような方針に基づいて編成された一般会計予算の規模は、81兆7,891億円(前年度比5,591億円、0.7%増)で、一般歳出は47兆5,922億円(前年度比450億円、0.1%増)となっています。

(2) 地方財政について

地方財政は、平成15年度においては国の予算と同様、給与関係費、投資的経費及び一般行政費などについて、地方財政計画の中期的方針に沿って削減・抑制を行ったものの、地方税収及び地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する一方、公債費の累増などにより、前年度に引き続き大幅な財源不足が生じるものと見込まれます。

本県においては、県税収入の大幅な落ち込み等非常に厳しい財政状況のなか、平成15年度が現在策定中の「行政改革大綱」及び「財政再建プラン」の初年度であることを踏まえ、聖域のない抜本的な事務事業の再構築を実施しているところであり、全事業の一層の徹底した見直し等により、投資的経費△7.4%の減などをはじめ、歳出の大幅な削減と、基金繰入れや県債の発行などあらゆる財源確保策を講じ、財政再建団体への転落という最悪の事態回避に努めるなど、依然として危機的な状況にあります。

(3) 町の予算編成について

町の財政状況については、歳入の大きなウェイトを占める町税が、町たばこ税、町民税の法人均等割、軽自動車税でそれぞれ増となった反面、町民税の個人、固定資産税、特別土地保有税でそれぞれ大きく減となったことから、町税は対前年度比△51,611千円、△2.7%の減となっています。

さらに、地方交付税をはじめとして、利子割交付金、地方消費税交付金、分担金及び負担金などがそれぞれ減となっています。特に地方交付税については、いわゆる三位一体の改革のなかで、地方団体の自主的・主体的運営を促す方向で交付税総額が抑制され、併せて算定方式の見直しや前年度に引き続き事業費補正、段階補正の見直しが行なわれることにより、対前年度比△200,000千円、△27.4%の大きな減となっています。その財源不足分については、国と地方の責任分担の明確化などの観点から、平成13年度より臨時財政対策債により措置することとされており、全国ベースでの発行規模が約1.8倍、当町では経常経費、投資的経費、公債費の基準財政需要額でのウェイトにより約2.1倍となっています。臨時財政対策債と中学校改築事業債などを合わせた町債は、対前年度比388,400千円増、130.0%増と大きく伸びています。

さらに、国庫支出金は民生費国庫負担金の伸びなどにより、対前年度比43,266千円、18.6%の増、県支出金は農林水産業費県補助金の増などにより、同59,821千円、40.0%の増、繰入金同263,606千円、51.8%増などとなっています。

歳出においては、昨年に引き続き厳しい財政状況を踏まえ予算編成にあたり、全事業についてゼロベースの視点に立って、聖域のない抜本的な事務事業の見直しを行い、原則普通建設事業費については前年度当初予算の90%以内、消耗品費同90%以内、食糧費同80%以内、旅費規定、各種補助金の見直しなど、行政コストの更なる削減を図り、新規事業については、原則重点施策2事業とするなど、財源の重点的、効率的な配分に努めた予算を計上いたしました。

なお、今後も市町村合併や経済の動向、住民のニーズに的確に対応するため、合理的、効率的な行政執行を行う所存であります。

予算編成に当たっての重点施策については次のとおりです。

- ・ 五霞中学校校舎等改築工事
- ・ (仮)道の駅ごかの整備推進
- ・ 電子自治体構築の推進
- ・ 介護保険事業の推進

なお、特別会計については、収支の均衡を図り原則として独立採算制を基本としていますが、一般会計から多額の繰出が必要となっています。

また、公営企業会計の水道事業会計についても、高料金対策補助金等が見込まれますが、企業性格を発揮し、一層の合理化により独立採算制の確保に努めることとしました。

2. 予算の規模

平成15年度予算編成方針に基づき編成された一般会計予算の総額は、4,766,000千円で、前年度4,260,000千円に比べ506,000千円、11.9%の増となっています。また、一般会計予算に特別会計予算を加えた普通会計予算の総額は、7,638,300千円で対前年度比468,100千円増、6.5%の増となっています。

これは、公共用地先行取得事業会計、公共下水道事業会計等が減となった反面、一般会計及び国民健康保険特別会計(事業勘定)などが増となったことなどによります。

また、公営企業の水道事業会計予算額は、損益勘定は収入が566,567千円で対前年度比1.7%増、支出が566,947千円で対前年度比0.8%増、資本勘定は収入が4,750千円で対前年度比△97.3%減、支出が207,258千円で、対前年度比△44.3%減となっています。(収入が支出に対して不足する額は、前年度繰越利益剰余金及び過年度留保資金で補てんする。)

会計別予算規模

(単位:千円, %)

会計名		平成15年度当初予算	平成14年度当初予算	増減	伸率	
一般会計		4,766,000	4,260,000	506,000	11.9	
特別会計	国民健康保険会計(事業勘定)	782,000	636,800	145,200	22.8	
	国民健康保険会計(施設勘定)	45,000	52,500	△7,500	△14.3	
	老人保健会計	721,000	740,400	△19,400	△2.6	
	介護保険事業会計	256,000	225,000	31,000	13.8	
	公共下水道事業会計	802,000	859,500	△57,500	△6.7	
	公共用地先行取得事業会計	96,300	231,000	△134,700	△58.3	
	農業集落排水事業会計	170,000	165,000	5,000	3.0	
普通会計(一般会計+特別会計)		7,638,300	7,170,200	468,100	6.5	
水道会計	損益勘定	収入	566,567	557,167	9,400	1.7
		支出	566,947	562,709	4,238	0.8
	資本勘定	収入	4,750	173,183	△168,433	△97.3
		支出	207,258	371,891	△164,633	△44.3

3. 歳入 (別紙1)

一般会計における歳入の主なものは、町税1,839,075千円、繰入金772,778千円、町債687,100千円、地方交付税530,000千円、国庫支出金275,261千円、県支出金209,358千円などとなっており、これらの歳入科目の内訳については、次のとおりとなっています。

(1)町税 (別紙2)

平成15年度の町税の予算額は、1,839,075千円で、歳入全体に占める割合は38.6%で対前年度比△51,611千円、△2.7%の減となっています。主な要因

としては、町たばこ税や軽自動車税が増となった反面、町民税の個人、固定資産税並びに特別土地保有税が減となったことなどによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、70,000千円で前年度と同額となっています。譲与税の内訳は、自動車重量譲与税44,000千円、地方道路譲与税26,000千円となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、10,000千円で対前年度比△3,000千円、△23.1%の減となっています。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税1%について都道府県が清算後2分の1相当額を市町村に対して交付するもので、現在の景気動向、消費傾向等を勘案し、本年度は116,000千円、対前年度比△3,000千円減、△2.5%の減となっています。

(5) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、36,000千円で14年度実績等を勘案し、対前年度同額を計上しています。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に税制改正による恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんする地方税の代替的性格を有する財源として創設されたもので、減収額及び実績額等を勘案し、38,000千円を計上しています。

(7) 地方交付税

地方交付税は、国税5税である所得税及び酒税の32%、法人税35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%相当額が県及び市町村に対し基準財政需要額と基準財政収入額の状況に応じて交付され、国における地方交付税総額は、1兆8千6百93億円で対前年度比△1兆4,756億円、△7.5%減となっています。これは、地方税収及び国税5税の大幅な減収による財源不足に加え、平成11年度から実施されている恒久的な減税等による財源不足等について、前年度に引き続き基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振り替えられ、その措置分と併せ発行規模が約1.8倍となっております。本町の場合、振り替え措置される経常経費(人口)等により、臨時財政対策債は前年度の約2.1倍となる350,000千円が見込まれます。

さらに、平成14年度より実施されている事業費補正並びに段階補正の見直しについても引き続き継続される予定となっています。

なお、地方交付税は各地方公共団体によって相当の差異が生じる見込であるとされていることから、14年度普通交付税決定額(655,658千円)から現在想定される臨時財政対策債への振り替えに伴う減額などを見込み530,000千円を計上しました。

(8) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、76,321千円で対前年度比△2,284千円、△2.9%となっています。減額の主な要因は、厚生援護施設措置費負担金の皆減、学校給食費保護者負担金が減となったことなどによりです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は、275,261千円で対前年度比43,266千円、18.6%の増となっています。増となった主な要因は、緊急地方道路整備交付金などが減となった反面、保育所運営費負担金、障害者施設訓練等支援費負担金及び公立学校施設整備費補助金が増となったことなどによります。

(10) 県支出金

県支出金は、209,358千円で対前年度比59,821千円、40.0%の増となっています。増となった主な要因は、障害者施設訓練等支援費負担金、経営構造対策事業費補助金、緊急雇用創出事業補助金、参議院議員補欠選挙委託金並びに衆議院議員補欠選挙委託金等が増となったことなどによります。

(11) 繰入金

繰入金は、772,778千円で対前年度比263,606千円、51.8%の増となっています。基金繰入金は歳出に不足する歳入を補うため、町の財政状況を考慮し、財政調整基金182,854千円、地域づくり特別事業基金49,755千円、減債基金250,000千円、公共用地施設整備基金250,000千円等各種基金より繰り入れするほか、平成17年閉鎖予定の国民健康保険特別会計(施設勘定)より40,000千円の繰り入れを予定しています。

(12) 繰越金

繰越金は、前年度同額の50,000千円を計上しました。

(13) 町債

町債は、687,100千円で対前年度比388,400千円、130.0%増となっています。増となった主な要因は、衛生債及び消防債が皆減、農林水産業債が減となった半面、国と地方の責任分担の明確化、国と地方財政の透明化を図るため発行する臨時財政対策債が前年度の約2.1倍にあたる350,000千円、新たに中学校改築事業債282,100千円の皆増となっています。その他では、減税補てん債28,000千円、土木債11,300千円を見込んでいます。

以上のことから、自主財源は2,793,381千円で対前年度比8.5%増となっています。歳入全体に占める割合としては58.6%で、対前年度比△1.8%の減となっています。一方、依存財源は1,972,619千円で、対前年度比17.1%増であり、歳入全体に占める割合は△1.8%減の41.4%となっています。

別紙1 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	比較
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 町 税	1,839,075	38.6%	1,890,686	44.4%	△ 51,611	△ 2.7%
2. 地 方 譲 与 税	70,000	1.5%	70,000	1.6%	0	0.0%
3. 利 子 割 交 付 金	10,000	0.2%	13,000	0.3%	△ 3,000	△ 23.1%
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	116,000	2.4%	119,000	2.8%	△ 3,000	△ 2.5%
5. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000	0.8%	36,000	0.9%	0	0.0%
6. 地 方 特 例 交 付 金	38,000	0.8%	36,000	0.9%	2,000	5.6%
7. 地 方 交 付 税	530,000	11.1%	730,000	17.1%	△ 200,000	△ 27.4%
8. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0%
9. 分 担 金 及 び 負 担 金	76,321	1.6%	78,605	1.8%	△ 2,284	△ 2.9%
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	15,203	0.3%	12,385	0.3%	2,818	22.8%
11. 国 庫 支 出 金	275,261	5.8%	231,995	5.4%	43,266	18.6%
12. 県 支 出 金	209,358	4.4%	149,537	3.5%	59,821	40.0%
13. 財 産 収 入	1,869	0.1%	3,581	0.1%	△ 1,712	△ 47.8%
14. 寄 付 金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
15. 繰 入 金	772,778	16.2%	509,172	12.0%	263,606	51.8%
16. 繰 越 金	50,000	1.0%	50,000	1.2%	0	0.0%
17. 諸 収 入	38,131	0.8%	30,435	0.7%	7,696	25.3%
18. 町 債	687,100	14.4%	298,700	7.0%	388,400	130.0%
歳 入 合 計	4,766,000	100.0%	4,260,000	100.0%	506,000	11.9%

別紙2 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	比較
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
(1) 町民税	509,498	27.7%	518,328	27.4%	△ 8,830	△ 1.7%
ア. 個人均等割	7,237	0.4%	7,140	0.4%	97	1.4%
イ. 個人所得割	310,684	16.9%	321,868	17.0%	△ 11,184	△ 3.5%
ウ. 個人滞納繰越分	2,200	0.1%	500	0.0%	1,700	340.0%
エ. 法人均等割	59,376	3.2%	56,988	3.0%	2,388	4.2%
オ. 法人税割	129,901	7.1%	131,831	7.0%	△ 1,930	△ 1.5%
カ. 法人滞納繰越分	100	0.0%	1	0.0%	99	9,900.0%
(2) 固定資産税	1,241,288	67.5%	1,276,341	67.5%	△ 35,053	△ 2.7%
ア. 純固定資産税	1,241,281	67.5%	1,276,334	67.5%	△ 35,053	△ 2.7%
(a) 土地	334,242	18.2%	329,821	17.5%	4,421	1.3%
(b) 家屋	461,774	25.1%	507,253	26.8%	△ 45,479	△ 9.0%
(c) 償却資産	437,465	23.8%	438,760	23.2%	△ 1,295	△ 0.3%
(d) 滞納繰越分	7,800	0.4%	500	0.0%	7,300	1,460.0%
イ. 交付金・納付金	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
(3) 軽自動車税	15,939	0.9%	15,451	0.8%	488	3.2%
(4) 町たばこ税	72,348	3.9%	66,934	3.5%	5,414	8.1%
(5) 特別土地保有税	2	0.0%	13,632	0.7%	△ 13,630	△ 100.0%
合 計	1,839,075	100.0%	1,890,686	100.0%	△ 51,611	△ 2.7%

4. 歳 出

[1]目的別歳出（別紙3）

歳出予算を目的別に見ると構成比で占める割合の大きなものは、民生費18.6%、次いで教育費18.4%、土木費18.0%、総務費13.5%、衛生費9.5%となっています。

また、前年度比の伸び率で見ると教育費86.1%増、公債費26.1%増、総務費16.6%増となったほか、民生費、労働費が伸びたのに対し、議会費、衛生費、商工費、土木費、消防費、諸支出金などが前年度を下回っています。

各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(1) 議 会 費

予算額は117,188千円で、議員報酬、議会開催経費、議会事務局一般経費等であり、対前年度比△10,067千円、△7.9%の減となっています。これは、議員定数削減に伴う人件費の減などによるものです。

(2) 総 務 費

予算額は645,257千円で、職員の給料、諸手当、庁舎等の一般管理費、企画費、徴税費、住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等で対前年度比91,805千円、16.6%の増となっています。

増となった主な要因は、地域づくり推進事業費で地域づくりソフト事業補助金等の減、徴税費の賦課徴収費委託料の減、選挙費の県議会議員選挙費の皆減、農業委員会選挙費が皆減等となった反面、企画費の地域情報化推進事業に伴う委託料、使用料及び賃借料、工事請負費等の増、市町村合併事業の推進に伴う幸手市・五霞町合併協議会負担金の皆増、職員福利厚生事業費の皆増、衆議院議員補欠選挙費、参議院議員補欠選挙費、町議会議員選挙費、土地改良区総代選挙費が皆増となったことなどによります。

(3) 民 生 費

予算額は、885,032千円で、老人福祉・障害者福祉等の福祉対策費、医療福祉費、国民健康保険費、児童福祉費、介護保険・予防事業費、福祉センター運営費等で、対前年度比70,230千円、8.6%の増となっています。

増となった主な要因は、社会福祉総務費、隣保館運営費、医療福祉費、介護予防事業費、福祉センター運営費等で減となった反面、障害者福祉費の扶助費で身体障害者施設訓練等支援費の皆増、国民健康保険費の特別会計への繰出金の増、児童福祉費の児童措置費で保育所運営費委託料、負担金補助及び交付金の増並びに扶助費の増等によるものです。

(4) 衛 生 費

予算額は、454,679千円で、予防費、母子衛生費、環境衛生費、上水道費、保健センター費、清掃費等で、対前年度比△15,464千円、△3.3%減となっています。

減となった主な要因は、人件費等により保健衛生総務費、予防費、保健センター費、清掃総務費等で増となった反面、環境基本計画作成委託料の皆減等による環境衛生費の減、水道事業会計出資金の減による上水道費の減などによるものです。

(5) 農 林 水 産 業 費

予算額は、336,230千円で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、生産調整

推進対策費、農地費、農業構造改善事業費等で、対前年度比△1,445千円、△0.4%の減となっています。

減となった主な要因は、農業総務費で農業集落排水事業特別会計繰出金の増、農業構造改善事業費の経営構造対策補助金の皆増により増となった反面、農地費の田園空間整備事業負担金の減、地盤沈下対策事業費の県営地盤沈下対策事業負担金の減となったことなどによります。

(6) 商工費

予算額は9,244千円で、商工業の振興、並びに商工業団体の育成などで、対前年度比△886千円、△8.7%の減となっています。

減となった主な要因は、工業団地案内板設置補助金の皆減などによります。

(7) 土木費

予算額は、855,873千円で道路維持費、道路新設改良費、都市計画費、公園費、地籍調査費、下水道費等で対前年度比△97,014千円、△10.2%の減となっています。

減となった主な要因は、土木総務費の人件費増、都市計画総務費で道の駅ごか調査設計業務委託料の皆増、工事請負費で道の駅造成等工事費の皆増、補償補填及び賠償金で物件補償費の皆増、下水道費で特別会計繰出金が増などとなった反面、道路維持費の道路維持補修工事費の減、道路新設改良費で緊急地方道路整備事業費の減に伴う委託料、工事請負費、公有財産購入費等が減となったことなどによります。

(8) 消防費

予算額は193,267千円で、非常費消防費、消防施設費、水防費、災害対策費などで、対前年度比△11,795千円、△5.8%の減となっています。

減となった主な要因は、消防施設費の耐震性貯水槽設置工事費の皆減などによります。

(9) 教育費

予算額は878,107千円で、事務局費、小中学校施設管理費、教育振興費、社会教育費保健体育費、学校教育費などで対前年度比406,187千円、86.1%の増となっています。

増となった主な要因は、教育総務費の事務局費減、小学校費及び中学校費の教育振興費減、保健体育費の学校給食費などが減となった反面、中学校費の学校管理費で委託料及び工事費の校舎改築工事及び解体工事費の皆増などによるものです。

(10) 公債費

予算額は368,343千円で、対前年度比76,141千円、26.1%の増となっています。主な要因は、福祉センター、臨時地方道等の元金償還開始などによるものです。

別紙3 目的別歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	比較
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議 会 費	117,188	2.5%	127,255	3.0%	△ 10,067	△ 7.9%
2. 総 務 費	645,257	13.5%	553,452	13.0%	91,805	16.6%
3. 民 生 費	885,032	18.6%	814,802	19.1%	70,230	8.6%
4. 衛 生 費	454,679	9.5%	470,143	11.0%	△ 15,464	△ 3.3%
5. 労 働 費	1,451	0.0%	1,425	0.0%	26	1.8%
6. 農 林 水 産 業 費	336,230	7.1%	337,675	7.9%	△ 1,445	△ 0.4%
7. 商 工 費	9,244	0.2%	10,130	0.2%	△ 886	△ 8.7%
8. 土 木 費	855,873	18.0%	952,887	22.4%	△ 97,014	△ 10.2%
9. 消 防 費	193,267	4.1%	205,062	4.8%	△ 11,795	△ 5.8%
10. 教 育 費	878,107	18.4%	471,920	11.1%	406,187	86.1%
11. 災 害 復 旧 費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
12. 公 債 費	368,343	7.7%	292,202	6.9%	76,141	26.1%
13. 諸 支 出 金	1,327	0.0%	3,045	0.1%	△ 1,718	△ 56.4%
14. 予 備 費	20,000	0.4%	20,000	0.5%	0	0.0%
歳 出 合 計	4,766,000	100.0%	4,260,000	100.0%	506,000	11.9%

[2]性質別歳出（別紙4）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、職員給与、議員・委員報酬などの人件費が20.2%、次いで中学校改築事業や道の駅整備事業、道路整備事業などに要する普通建設事業費が18.5%、上水道事業会計補助金、一部事務組合の負担金や各種団体等への補助金などである補助費が16.9%などとなっています。

(1) 公債費

町債の元金の償還や利子の支払の経費である公債費は、368,323千円で、対前年度比76,121千円、26.1%増となっています。内訳は、元金272,128千円、利子96,195千円となっています。

(2) 補助費等

補助費等の総額は、806,845千円で対前年度比92,702千円、13.0%の増となっています。増となった主な要因は、農業改善事業費で地域営農システム確立対策事業補助金の皆減、生産調整推進対策費の全員参加の生産調整推進事業補助金などが減となった反面、企画費で幸手市・五霞町合併協議会負担金の皆増、上水道費の水道事業会計補助金の増、農業構造改善事業費の経営構造対策事業補助金の皆増となったことなどによります。

(3) 普通建設事業（別紙5）

普通建設事業の総額は879,429千円で対前年度比257,274千円、41.4%の増となっています。増となった主な要因は、緊急地方道路整備事業などが減となった反面、五霞中学校改築工事及び解体工事費の皆増、道の駅ごか調査・設計業務委託料、道の駅造成等工事費の皆増などによるものです。

○ 本年度の主な建設事業

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ・ 五霞中学校改築工事及び解体工事費(委託料含む) | 462,000千円 |
| ・ 緊急地方道路整備事業 | 150,000千円 |
| ・ (仮)道の駅ごか整備事業 | 27,240千円 |

(4) 投資及び出資金

投資及び出資金は2,290千円で、対前年度比△54,300千円、△96.0%の減となっています。これは、配水池築造工事にかかる水道事業会計出資金の皆減によるものです。

(5) 繰出金

繰出金は643,959千円で対前年度比88,703千円、16.0%の増となっています。増となった主な要因は、国民健康保険特別会計(事業会計)をはじめ、各特別会計への繰出金が増となったことによります。

(6) 積立金

積立金は2,589千円で対前年度比△1,736千円の減となっています。

別紙4 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	比 較
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費 (イ)	963,718	20.2%	961,932	22.6%	1,786	0.2%
職員給	627,963	13.2%	600,589	14.1%	27,374	4.6%
扶助費	352,137	7.4%	314,652	7.4%	37,485	11.9%
公債費	368,323	7.7%	292,202	6.9%	76,121	26.1%
義務的経費計	1,684,178	35.3%	1,568,786	36.9%	115,392	7.4%
維持補修費	23,498	0.5%	26,869	0.6%	△ 3,371	△ 12.5%
物件費	696,860	14.6%	685,524	16.1%	11,336	1.7%
補助費等	806,845	16.9%	714,143	16.8%	92,702	13.0%
一部事務組合	300,825	6.3%	295,093	6.9%	5,732	1.9%
普通建設事業	879,429	18.5%	622,155	14.6%	257,274	41.4%
補助事業	612,000	12.9%	250,000	5.9%	362,000	144.8%
単独事業	267,429	5.6%	372,155	8.7%	△ 104,726	△ 28.1%
災害復旧費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
投資・出資金	2,290	0.1%	56,590	1.3%	△ 54,300	△ 96.0%
貸付金	6,350	0.1%	6,350	0.1%	0	0.0%
繰出金	643,959	13.5%	555,256	13.0%	88,703	16.0%
積立金	2,589	0.1%	4,325	0.1%	△ 1,736	△ 40.1%
予備費	20,000	0.4%	20,000	0.4%	0	0.0%
投資的経費中・人件費再掲 (ロ)	1,648	0.0%	1,894	0.0%	△ 246	△ 13.0%
合 計	4,766,000	100.0%	4,260,000	100.0%	506,000	11.9%
(イ) + (ロ) 人件費	965,366	20.2%	963,826	22.6%	1,540	0.2%

平成15年度の主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路整備事業	294,388	75,000	11,300	150,000	58,088	道路改良工事
国補	150,000	75,000		50,000	25,000	測量調査設計委託
単独	144,388		11,300	100,000	33,088	用地買収、物件補償
道路維持補修事業	36,000			2,500	33,500	維持補修工、 交通安全施設工
電算室設置工事	7,000				7,000	
電算システム設置・配線工事	8,400				8,400	
田園空間整備事業	17,270		11,800		5,470	
県営地盤沈下対策事業	4,350		3,900		450	
道の駅ごか整備推進事業	27,240				27,240	調査設計委託 14,840 造成工 10,000 物件補償 2,400
五霞中学校校舎改築工事施工監理業務委託料	32,000				32,000	
五霞中学校校舎改築及び解体工事	430,000	56,736	282,100		91,164	